

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,138,103	4,079,548	13,047,927
経常利益 (千円)	1,139,726	1,760,523	5,465,005
四半期(当期)純利益 (千円)	666,438	1,025,601	3,187,024
純資産額 (千円)	7,434,544	10,479,967	10,100,347
総資産額 (千円)	13,024,009	18,566,056	17,545,603
1株当たり純資産額 (円)	25,403.33	35,867.46	34,576.83
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2,318.77	3,556.94	11,074.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2,306.90	3,543.34	11,023.46
自己資本比率 (%)	56.1	55.7	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,346	916,005	4,111,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,136	40,178	697,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,587	610,700	177,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,737,876	9,535,476	9,190,382
従業員数 (人)	285	311	298

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	311(36)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイトを含む）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当第1四半期連結会計期間において従業員数が13名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	256(31)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当第1四半期会計期間において従業員数が15名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット・メディア事業	3,944,389	130.7
ファイナンス事業	135,158	112.0
合計	4,079,548	130.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NECビッグローブ(株)	627,748	20.0	650,592	15.9
アマゾンジャパン(株)	381,535	12.2	508,148	12.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、先進諸国の金融規制や欧州の信用不安により世界経済は依然として不安定な状況が続いており、わが国の景気の回復局面にも不透明感が強まってまいりました。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、わが国のインターネット利用者は平成21年12月末時点で対前年比317万人増の9,408万人、人口普及率は対前年比2.7ポイント増の78.0%となり、インターネット利用人口は増加し続けております。ブロードバンド契約数は平成22年3月末時点で3,204万契約となり、インターネット利用環境の普及が進んでおります。(総務省調べ)

また、わが国のネットビジネスにおけるB to C E C(消費者向け電子商取引)の市場は、平成21年度で約6兆5,744億円、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は平成21年で約6,345億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。(株野村総合研究所調べ)

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成22年6月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,450万人、携帯電話による月間利用者数約308万人、月間総ページビュー数約7億4,394万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,456万人、携帯電話による月間利用者数約432万人、月間総ページビュー数約2億9,188万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約366万人、携帯電話による月間利用者数約29万人、月間総ページビュー数約3,244万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約5,445万人、月間総ページビュー数約11億1,018万ページビューとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,079百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益1,758百万円(前年同期比54.7%増)、経常利益1,760百万円(前年同期比54.5%増)、四半期純利益は1,025百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

#### インターネット・メディア事業

当第1四半期連結会計期間のインターネット・メディア事業売上高は3,944百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は1,729百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

当社運営サイト『価格.com』の利用者の増加により、『価格.com』の掲載ショップからの手数料収入や、広告収入が増加したことに加え、当社運営サイト『食べログ』での有料サービス利用レストランが増加したことにより売上・利益ともに増加いたしました。

なお、これまで集客サポート業務に計上しておりました当社運営サイト『食べログ』によるレストランからの手数料収入と広告業務に計上されていた『食べログ』に係わる広告収入は、当連結事業年度より、食べログ業務として計上することに変更いたしました。

#### [集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』において、新機能の追加やサイトの継続的な改善によりユーザー利便性を向上させたことで、利用者数が増加しました。さらに、掲載ショップの増加により、ユーザーにより多くの選択肢を提供することに成功したことから、ユーザーの弊社サイト経由での購買量が増加し、掲載ショップからの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,202百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

#### [広告業務]

広告業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』の利用者数増加により、媒体力が増加したとともに、タイアップ広告の売上が好調に推移いたしました。さらに、当社運営サイト『スマイティ』や子会社(株)エイガ・ドットコム運営の『映画.com』の媒体力が向上したことで、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は814百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

#### [販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツにおきまして、サイトのユーザー利便性を向上させたことで、利用者数は増加したものの、ブロードバンド市場の飽和化から契約件数が伸び悩み、売上高は前年同期比でほぼ横ばいの推移となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,277百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

[ 情報提供業務 ]

情報提供業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』において前連結会計年度に実施した自動車カテゴリの全面リニューアルの効果により、自動車カテゴリの利用者が増加いたしました。特に、中古車検索サービスなどの申込件数が大幅に増加したことにより増収となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は267百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

[ 食べログ業務 ]

食べログ業務におきましては、当社運営サイト『食べログ』におきまして、利用者数が増加したことによる広告収入の増加に加え、有料サービス利用レストランの増加によるレストランからの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は285百万円となりました。

[ 4Travel業務 ]

4Travel業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』におきまして、利用者数が増加したものの、景気の悪化にともなう旅行需要の減少と、広告出稿量の減少から、売上高は前年同期比でほぼ横ばいの推移となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は97百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

ファイナンス事業

当第1四半期連結会計期間のファイナンス事業売上高は135百万円（前年同期比12.0%増）営業利益は28百万円（前年同期比128.9%増）となりました。

外国為替証拠金取引業務及び保険代理店業務において、手数料収入がともに増加いたしました。

[ 外国為替証拠金取引業務 ]

外国為替証拠金取引業務におきましては、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務において、欧州通貨の相場の変動により、欧州通貨の取引が活発になったことに加えて、金の値上がりにより金購入取引が活発化したことで増収となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は60百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

[ 保険代理店業務 ]

保険代理店業務におきましては、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、保険商品掲載サイトのリニューアルにより目的に応じた保険の検索を可能としたことで、利用者の利便性が向上し、潜在顧客の獲得に成功いたしました。これにより保険会社からの契約手数料収入が増加し、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は74百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は18,566百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,020百万円増加いたしました。

外国為替証拠金取引における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引評価勘定1,098百万円を流動資産の「その他」に計上したことが主な増加要因となっております。

なお、当社の外国為替証拠金取引は、顧客との相対取引を行うとともに、適時、金融機関との相対取引（カバー取引）を行っております。

（負債）

負債合計は8,086百万円となり、前連結会計年度末と比較し640百万円増加いたしました。

外国為替証拠金取引における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引評価勘定1,092百万円を流動負債の「その他」に計上したこと、及び法人税等の支払いによる未払法人税等883百万円の減少が主な要因となっております。

（純資産）

純資産は10,479百万円となり、前連結会計年度末と比較し379百万円増加いたしました。利益剰余金333百万円の増加が主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ345百万円増加し、9,535百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は916百万円となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を1,756百万円、売上債権の減少額386百万円を計上した一方で、法人税等の支払額1,475百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は40百万円となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出28百万円、サーバー等で使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出49百万円を計上した一方で、敷金及び保証金の返戻による収入136百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は610百万円となりました。

これは、配当金の支払による支出が657百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,492	288,510	東京証券取引所 市場第一部	(注)2
計	288,492	288,510	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権

平成15年1月6日の株主総会の特別決議に基づく平成15年1月7日取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,667(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,667 資本組入額 3,334
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第2回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成16年8月24日取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	136
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	816(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167,130(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成23年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167,130 資本組入額 83,565
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第3回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成17年2月15日取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,565(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成23年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,565 資本組入額 71,283
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第4回新株予約権

平成17年6月28日の株主総会の特別決議に基づく平成18年3月22日取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	274
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,644(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	241,020(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日～平成24年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 241,020 資本組入額 120,510
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日(注)	234	288,492	23,322	661,180	23,322	832,899

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,258	288,258	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	288,258	-	-
総株主の議決権	-	288,258	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	371,000	362,500	392,000
最低(円)	333,000	309,000	337,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,404,058	9,036,397
顧客分別金信託	<sup>1</sup> 3,562,000	<sup>1</sup> 3,672,000
受取手形及び売掛金	2,022,946	2,409,373
繰延税金資産	129,648	248,072
その他	1,823,761	581,386
貸倒引当金	5,744	11,444
流動資産合計	16,936,670	15,935,785
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 423,072	<sup>2</sup> 368,031
無形固定資産		
のれん	438,073	463,873
ソフトウェア	394,308	427,202
その他	60,390	48,755
無形固定資産合計	892,772	939,830
投資その他の資産		
その他	323,822	312,497
貸倒引当金	10,280	10,542
投資その他の資産合計	313,541	301,955
固定資産合計	1,629,386	1,609,817
資産合計	18,566,056	17,545,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,391,369	1,119,083
未払法人税等	573,081	1,456,323
預り保証金	<sup>3</sup> 4,032,226	<sup>3</sup> 3,870,758
賞与引当金	93,092	195,681
その他	1,887,147	745,322
流動負債合計	7,976,917	7,387,170
固定負債		
繰延税金負債	44,711	49,304
資産除去債務	56,454	-
その他	8,006	8,781
固定負債合計	109,172	58,085
負債合計	8,086,089	7,445,255

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,180	637,858
資本剰余金	1,111,036	1,087,713
利益剰余金	8,575,257	8,241,475
株主資本合計	10,347,474	9,967,047
少数株主持分	132,492	133,299
純資産合計	10,479,967	10,100,347
負債純資産合計	18,566,056	17,545,603

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,138,103	4,079,548
売上原価	824,542	894,352
売上総利益	2,313,561	3,185,195
販売費及び一般管理費	1,177,248	1,426,964
営業利益	1,136,313	1,758,230
営業外収益		
受取利息	2,438	2,083
その他	1,277	962
営業外収益合計	3,715	3,046
営業外費用		
支払利息	53	30
株式交付費	208	214
為替差損	-	505
その他	39	2
営業外費用合計	302	753
経常利益	1,139,726	1,760,523
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,758	5,642
特別利益合計	1,758	5,642
特別損失		
固定資産除却損	119	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,722
その他	-	1,786
特別損失合計	119	9,508
税金等調整前四半期純利益	1,141,365	1,756,657
法人税、住民税及び事業税	384,174	615,084
法人税等調整額	94,229	116,778
法人税等合計	478,403	731,862
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,024,794
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,477	807
四半期純利益	666,438	1,025,601

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,141,365	1,756,657
減価償却費	82,117	94,064
のれん償却額	25,799	25,799
賞与引当金の増減額(は減少)	101,004	102,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,839	5,962
受取利息	2,438	2,083
為替差損益(は益)	212	391
支払利息	53	30
株式交付費	208	214
固定資産除却損	119	-
売上債権の増減額(は増加)	167,649	386,426
たな卸資産の増減額(は増加)	1,032	827
仕入債務の増減額(は減少)	381,063	272,285
未払消費税等の増減額(は減少)	73,291	35,653
未払金の増減額(は減少)	10,024	23,561
前受金の増減額(は減少)	2,133	872
その他	30,274	25,621
小計	1,325,691	2,389,941
利息及び配当金の受取額	5,261	2,007
利息の支払額	53	31
法人税等の支払額	1,164,553	1,475,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,346	916,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,001	28,174
無形固定資産の取得による支出	41,822	49,479
敷金及び保証金の差入による支出	17,312	18,882
敷金及び保証金の回収による収入	-	136,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,136	40,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	5,000	-
株式の発行による収入	34,730	46,430
配当金の支払額	324,317	657,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,587	610,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,165	345,093
現金及び現金同等物の期首残高	5,939,201	9,190,382
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,839	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,737,876	9,535,476

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,003千円、税金等調整前四半期純利益は9,725千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,027千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,562,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 421,604千円</p> <p>3. 預り保証金は、株式会社カカコム・フィナンシャルが行なうファイナンス事業における外国為替証拠金取引業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,672,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 377,210千円</p> <p>3. 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 274,655千円</p> <p>広告宣伝費 259,802千円</p> <p>賞与引当金繰入額 57,054千円</p> <p>のれん償却額 25,799千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 310,418千円</p> <p>広告宣伝費 332,973千円</p> <p>賞与引当金繰入額 71,436千円</p> <p>のれん償却額 25,799千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,668,604千円	現金及び預金勘定 9,404,058千円
顧客分別金信託 3,362,000千円	顧客分別金信託 3,562,000千円
顧客分別金信託のうち預り保証金の 分別管理を目的とするもの 3,292,727千円	顧客分別金信託のうち預り保証金の 分別管理を目的とするもの 3,430,582千円
現金及び現金同等物 5,737,876千円	現金及び現金同等物 9,535,476千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	288,492

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	691,819	2,400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,381	120,722	3,138,103	-	3,138,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,017,381	120,722	3,138,103	-	3,138,103
営業利益	1,123,414	12,298	1,135,713	600	1,136,313

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容。

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 当第1四半期連結会計期間において(株)エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことにより、インターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務や連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,944,389	135,158	4,079,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,944,389	135,158	4,079,548
セグメント利益	1,729,478	28,152	1,757,630

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,757,630
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,758,230

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建		16,388,159	-	1,101,054	1,101,054
買建		16,381,987	-	1,094,883	1,094,883
オプション取引					
売建	通貨				
ブット		133,781	-	1,389	1,389
コール		78,655	-	416	416
買建					
ブット		133,781	-	1,389	1,389
コール		78,655	-	416	416
合計		33,195,020	-	6,171	6,171

(注) 時価の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプション  
該当事項はありません。
3. 当第1四半期連結会計期間におけるストック・オプションの条件変更  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	35,867円46銭	1株当たり純資産額	34,576円83銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2,318円77銭	1株当たり四半期純利益	3,556円94銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,306円90銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3,543円34銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	666,438	1,025,601
普通株式に係る四半期純利益(千円)	666,438	1,025,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	287,410	288,338
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,480	1,107
(うち新株予約権(株))	(1,480)	(1,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社カクコム  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カクコム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社カクコム  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カクコム及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。